

## 図 書 紹 介

土屋基規・P. K. スミス・添田久美子・折出健二編著

『いじめととりくんだ国々 日本と世界の学校におけるいじめへの対応と施策』

酒井 朗（お茶の水女子大学）

2006年は後半になっていじめを苦しめた子どもの自殺に関する報道が続き、一連の教育改革議論の中でもいじめ対策が緊急課題として取り上げられた。本書は2005年12月に刊行されたものであるが、日本のいじめの特質や効果的な対策を考える上で大変貴重な学術的成果であり、まさに時宜を得たものと言えよう。

本書は、セント・キャサリンズ・カレッジ（オックスフォード大学）神戸インスティテュートが、2003年5月に開催したいじめに関する国際教育セミナーでの報告をもとに、各報告者等が改めて執筆した論考をまとめたものである。1996年に文部科学省と国立教育研究所が国内で初めていじめに関する国際シンポジウムを開催したが、このセミナーはそれ以来のいじめ問題の国際会議であった。本書では、日本を含めた11カ国のいじめ問題の現状と対策が報告されており、この問題が世界各国で社会的な関心を集めていることを強く印象づけるものとなっている。

構成は、筆頭編者の土屋基規氏による序章に続き、下記の5部に分かれている。

- 第I部 学校における「いじめ」研究の国際的水準
- 第II部 学校における「いじめ」問題への積極的な対応と成果
- 第III部 各国の学校における最近の「いじめ」問題の研究と対応
- 第IV部 学校における「いじめ」問題の研究による知見
- 第V部 日本の学校における「いじめ」問題への実践的対応

第I部はイギリスのP. K. スミス氏による過去25年の研究動向のレビューと、滝充氏による日本の「いじめ」と英語の「bullying」の概念の比較検

討に基づく論考で構成されている。この2本の論考でいじめ研究全体の見取り図と、日本のいじめ問題と諸外国のいじめ問題との質的な差異が掴めるようになってきている。第II部は、比較的取り組みの進んでいるオーストラリアやイギリスと日本でいじめ対応策が報告されている。オーストラリアでは、PEACEパックと呼ばれる体系的ないじめ防止プログラムが開発されており、イギリスと日本の報告では、ともにピア・サポートと呼ばれる仲間同士の助け合いによるいじめ対策が報告されている。

これに対して、第III部は近年になっていじめの研究と対応策がなされ始めた中国、韓国、イタリア、スペインの4カ国の取り組みが報告されている。前3者の国では、いじめの問題が注目されるようになったのはこの10年ほどであるという。また、スペインでは校内暴力の一つとして問題が把握されており、対応策もその防止プログラムの一環として進められている。ここでも取り組みが進んだのはこの10年ほどである。第IV部は、日本、カナダ、アイスランドにおけるいじめの発生や対策に関する研究の具体的成果と、ドイツ・イギリス・イスラエルの3国にまたがった研究成果が報告されている。第V部は日本の研究者によるいじめ問題への種々の実践的対応策や、いじめに関する裁判の動向が報告され、最後に土屋氏によるまとめで締めくくられている。

このように本書は大変情報量が豊富で、各国の研究動向や取り組みの成果が把握できるようになっている。その中で、とくに滝氏の論考は今後のいじめ研究を国際的視点から進める上で大変参考になるものである。氏によれば「bullying」はどちらかと言えば暴力行為を指すのに対して、「いじめ」にはあからさまな暴力は含まれない。また、「bullying」と比較すると「いじめ」は個人に帰属する能力とは必ずしも関係のない、集団内の相互作用過程によるものであり、その中で精神的苦痛に重きが置かれるものとなっている。

たしかに、各章で報告されている諸外国の分析は、様々な暴力行為の発生状況やそれに対する防止プログラムの検討である。また、それらの研究

ではいじめの加害者、被害者の社会的・心理的特性の解明に関心が向けられている。これに対して、日本の研究では加害者の類型化はなされている(第10章)が、加害者・被害者の特性解明には向かわないようである。

こうした指摘は、研究の国際的なネットワークが出来て、ようやくいじめ問題に関する国際間での対話ができるようになったことを示すものであろう。だが、日本のいじめ問題の特徴が過度に強調されると、スミス氏が第1章で述べているような、「日本では、1980年代から、異なったいじめ研究がなされている」という評価を生み出すこととなるのではないだろうか。これに対して滝氏は、「いじめ」の視点から諸外国の「bullying」問題の再分析を促すことで、諸外国との研究枠組みの共有化を志向しているが、本書全体を読むと、まだそうした段階ではないようだ。

また、日本はいじめ問題を集団の問題として捉えることが、分析の前提仮説となっていて、海外でなされている被害者・加害者の特性分析が抑制されているようにも見える。日本の各論者の論考を読んで思うのは、いじめ問題の要因が日本社会の在り方や教育システムの問題に帰されがちであり、あるいは個別ケースへの心理臨床的対応として論じられることである。諸外国はどういう生徒が加害者・被害者になりやすいかを見極めてそれに効果的な防止策を練るという方向に向かっているが、日本のいじめ研究はそういう方向には進んでいない。日本のいじめ問題は、そういう性質の問題ではないからだと言うことも可能なのだが、研究上の対話という観点から言えば、今一度、海外の分析視座から日本のいじめ問題を再分析してみることも意味があると思われる。いじめ問題の多面性を提示してくれる本書は、こうした様々な考察を生み出し、その意味でも大変有益なものとなっている。

(ミネルヴァ書房刊 2005年12月発行 A5判 320頁 本体価格4,500円)

マーク・ブレイ 編著 馬越 徹・大塚 豊 監訳

## 『比較教育学』

伝統・挑戦・新しいパラダイムを求めて』

北村 友人(名古屋大学)

グローバル化する今日の社会で、教育分野における国際比較研究の重要性は、ますます高まっていると言えよう。世界の各地域が直面している教育の理論・政策・実践に関する諸課題は、国や地域社会の枠を超えた問題として世界中のさまざまな場所で共有されている。これらの課題に対して、比較教育学という学問分野から一定の展望を示しているのが本書である。

監訳者による「あとがき」で説明されているように、本書には、2001年に開催された世界比較教育学学会第11回世界大会で発表された代表的な論文が収録されている。これらの論文は、「新しい挑戦・新しいパラダイム——21世紀へ向けた教育の動向——」と設定された同大会の主題に沿って、多様な教育課題を幅広く論じた力作揃いであると監訳者も指摘しているが、本書を読了した筆者の感想もまた同様のものである。

本書は、比較教育学の主要な研究テーマを世界比較教育学学会の発展過程と関連づけながら概説した序章に続き、大きくテーマ別に分けられた3部から構成されている。第1部の「概念と方法」には、比較・国際教育学における研究手法や概念構築などに関して、グローバルな視点とローカルな視点からそれぞれ論じる3つの論文が収録されている。この第1部では、とくにグローバルな視点からの比較教育研究において、インターネットの発達などによる技術革新が、研究者間の情報伝達やコミュニケーションの形態を変えてきたことが強調されている。しかし、それと同時に、こうした国際的な研究環境の変化が西洋的な「知」の優位性をさらに強化することに対して警鐘を鳴らし、それぞれの社会に固有な「知」や「アイデンティティ」などを学校や共同体といったミクロなレベルから分析することの重要性も指摘されている。第2部の「政治的諸力と比較教育学」では、中欧、東欧、ロシア、米国、英国、日本、中国、インドといった国や地域が取り上げられ、教育改革が進むなかでそれぞれの国や地域が直面する諸課題について論じている。これらの論文では、教育機会